

持続可能な開発目標（SDGs）実施指針（改定版）の骨子に関する意見

教育協力NGOネットワーク(JNNE)代表 森透

当初の計画通り本年に実施指針の見直しを行われることを歓迎します。また指針改定案の「ビジョン」において「国内実施、国際協力の両面において、世界を、誰一人取り残されることのない持続可能なものに変革すことを目指す」と述べ、国内外におけるSDGs達成へのコミットメントを示していることを歓迎します。以下、教育協力分野で活動するNGOの立場から3点コメントします。

第一に、2ページにベルテルスマン財団と持続可能な開発方法ネットワークの報告書（SDG Index and Dashboards Report 2019）に日本のSDG4の達成度が高いと評価されている旨記載されていますが、同報告書が用いている指標は、表に示す通り、国連統計局が定めたグローバル指標を用いておらず、実施手段の指標は全くないなど不完全かつターゲットとの整合性が低いです。したがって、同報告書を引用してSDG4の達成度は高いと述べるのは適切とは言えません。

ターゲット	SDG Index and Dashboards Report の指標	国連統計局が定めたグローバル指標
4.1 初等教育・中等教育	・初等教育の純就学率 ・前期中等教育の修了率 ・PISAのスコア	4.1.1 (i)読解力、(ii)数学的リテラシーについて、最低限の習熟度に達している次の子どもや若者の割合(a)2～3学年時、(b)小学校修了時、(c)中学校修了時
4.2 幼児教育	幼児教育の参加率	4.2.1 健康、学習及び心理社会的な幸福について、順調に発育している5歳未満の子どもの割合 4.2.2 小学校に入学する年齢より1年前の時点で体系的な学習に参加している者の割合
4.3 職業訓練・技術教育・高等教育	25-34歳人口に占める高等教育修了者の割合	4.3.1 過去12か月にフォーマル及びノンフォーマルな教育や訓練に参加している若者又は成人の割合
4.4 職業スキル	理科の成績がレベル2の生徒の割合	4.4.1 ICTスキルを有する若者や成人の割合
4.5 公平性	親の社会経済状況によって説明される生徒の理科の成績	4.5.1 分計可能な本リストに記載された全ての教育指数のためのパリティ指数
4.6 識字と計算能力	15-24歳人口の識字率	4.6.1 実用的な(a)読み書き能力、(b)基本的計算能力において少なくとも決まったレベルを達成した所定の年齢層の人口の割合
4.7 ESDとグローバルシチズンシップ教育	回復力のある子どもの割合	ジェンダー平等および人権を含む(i)地球市民教育、(ii)持続可能な開発のための教育が、(a)各国の教育政策、(b)カリキュラム、(c)教師の教育、及び(d)児童・生徒・学生の達成度評価において全ての教育段階において主流化されているレベル。
4.a 教育施設と学習環境	指標無し	4.a.1 以下の設備等が利用可能な学校の割合 (a)電気、(b)教育を目的としたインターネット、(c)教育を目的としたコンピュータ、(d)障害を持っている学生のための適切な施設や道具、(e)基本的な飲料水、(f)男女別の基本的なトイレ、(g)基本的な手洗い場
4.b 奨学金	指標無し	4.b.1 奨学金のためのODAフローの量
4.c 教員	指標無し	4.c.1 各国における適切なレベルの教授のために、最低限制度化された養成研修あるいは現職研修(例:教授法研修)を受けた(a)就学前教育、(b)初等教育、(c)前期中等教育、(d)後期中等教育に従事する教員の割合

第二に、以下4つの理由から日本のSDG4の達成度が高いとは言えません。①100万人以上の

日本で育った人びとが中学校を実質的に修了しておらず、また約 100 万人の日本に移住した成人の外国人が生活や仕事において読み書きや計算に苦勞しています (SDG4.6 の課題)。②日本の公共教育支出の GDP に占める割合は、OECD 加盟 34 개국の中で最低の 2.9% (OECD 加盟国平均は 4.2%) であるため、教育費の家計負担の割合が非常に高くなっています。たとえば高等教育の教育費に占める家計負担の割合は 68%、幼児教育費のそれは 52% と高いため、子どもを持つ世帯の 14% を占める貧困層と富裕層の間の教育格差が大きいです (SDG4.2, 4.3, 4.5 の課題)。③教育予算の少なさは、教育の質の悪さと教員の待遇の悪さをもたらしています。前期中等教育の教員一人あたりの生徒数は OECD 平均が 23 人であるのに対して日本は 32 人です。日本の教員の年間労働時間は 1,883 時間で OECD 平均より 200 時間も多くなっています (SDG4.1 と 4.c の課題)。④2017 年に学校でのいじめは 41 万件、小中学校の不登校の子どもは 14 万人にのぼっています (SDG4.1 の問題)。これは「安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供する」という SDG4.a についても未達成であることを意味します。これらの課題解決のための施策を実施指針に盛り込んでいただきたいです。

第三に、SDG4 に対する国際協力の課題について述べます。日本の ODA に占める初等・中等教育支援額の割合はわずか 1.9% と OECD/DAC 加盟国の平均 5.5% よりはるかに少ないです。途上国の SDG4 達成を財政面で支援する援助機関「教育のためのグローバルパートナーシップ」への日本の拠出金の拠出総額に占める割合はわずか 0.53% で DAC 加盟 22 개국のうち 17 番目です。実施指針には SDG4 の国際協力の拡充・改善策を盛り込んでいただきたいです。また SDG4 分野の国際協力の各施策・イニシアチブの実施状況を外務省が開催されている「国際教育協力連絡協議会」で毎年報告していただきたいです。

以上